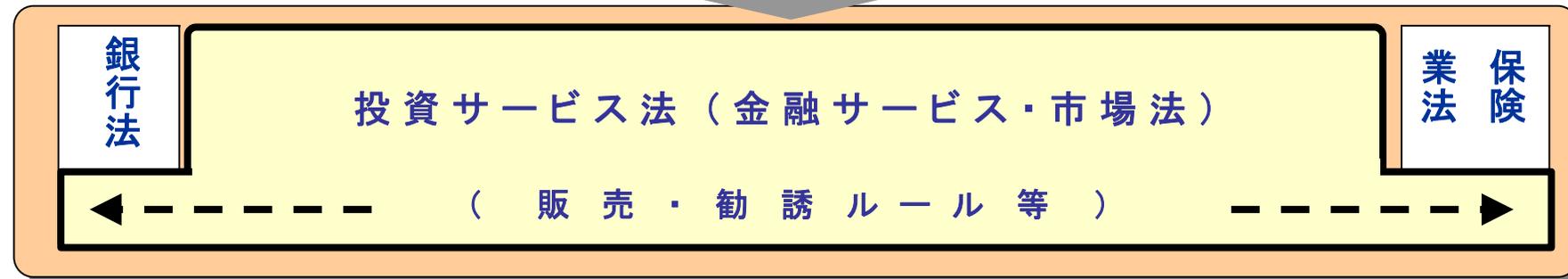
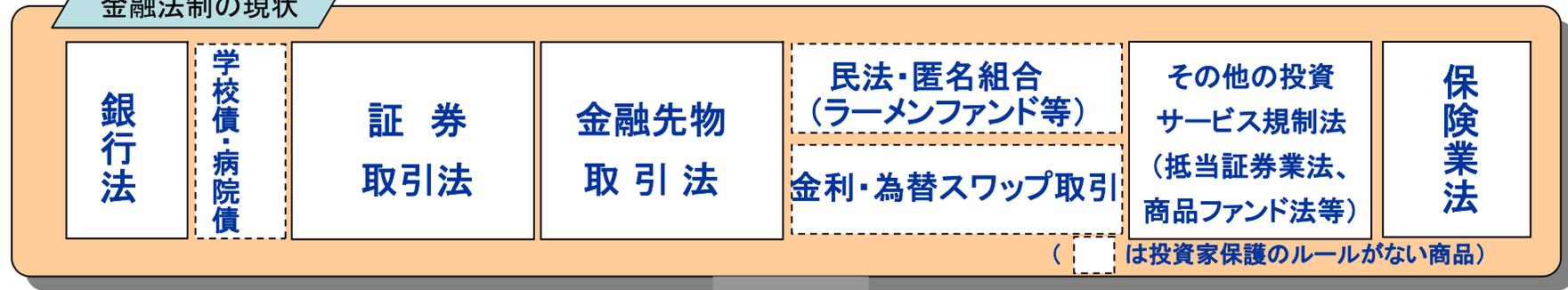


はじめに

- わが国経済の成熟化、人口の高齢化を背景とした資産形成ニーズの多様化
- 新たな金融技術・IT技術の進展

- 既存の利用者保護のための法制の対象とはならない金融商品が出現している。
- 従前の業態の枠を超えて様々な金融商品・サービスを提供する業者は、複数の異なる法律により規制されている。

金融法制の現状



多様化する利用者ニーズに応じた様々な商品サービス

利用者の安心

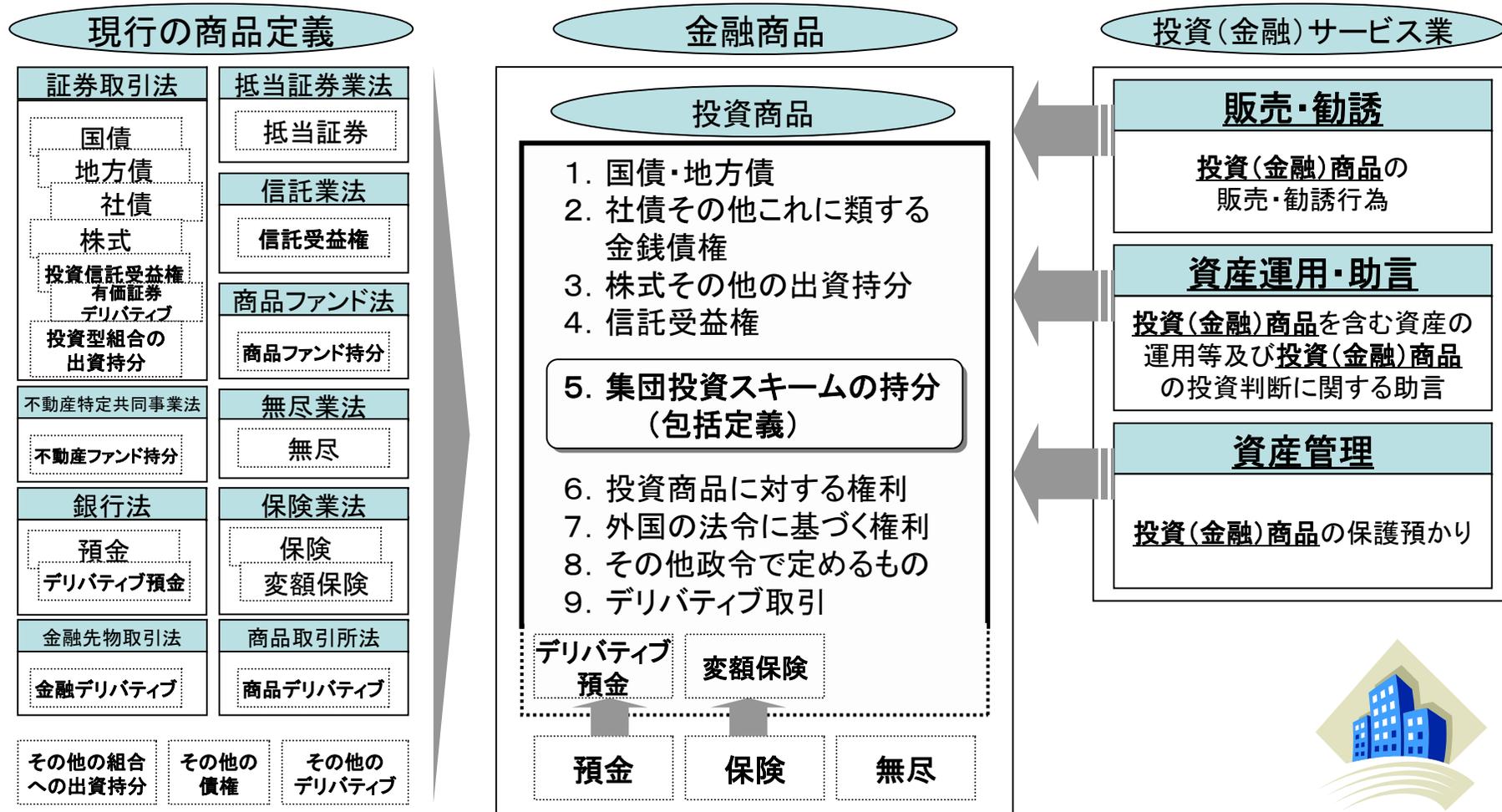
業者間の健全な競争

「投資サービス法(仮称)」による「活力のある金融システム」の創造

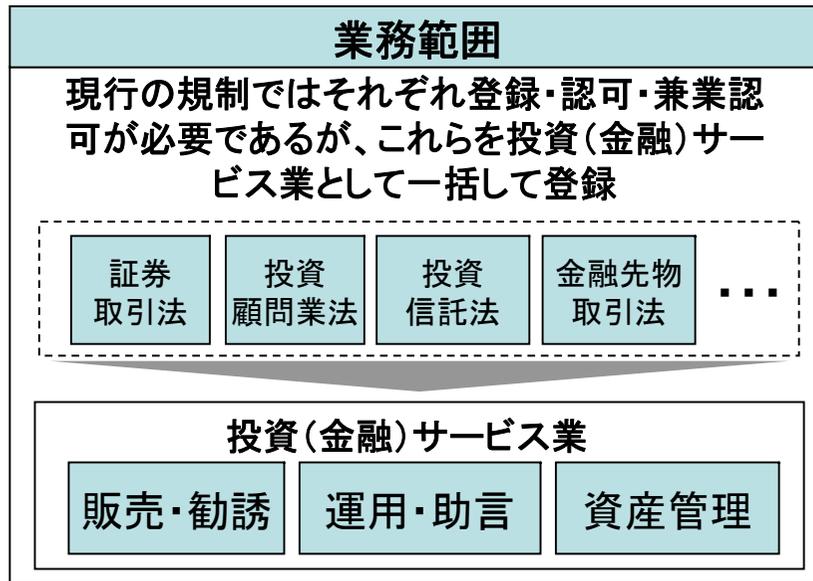
～利用者が、適正な価格で、各自のニーズに応じた多様な商品・サービスを、安心して利用できる金融システムの構築～

I. 投資サービス法の対象範囲

現行の様々な法律によって規制されている商品及び規制されていない商品について、「投資(金融)商品」として幅広く対象とするとともに、投資(金融)商品についての①販売・勧誘、②資産運用・助言、③資産管理を「投資(金融)サービス業」として一体的に規制。



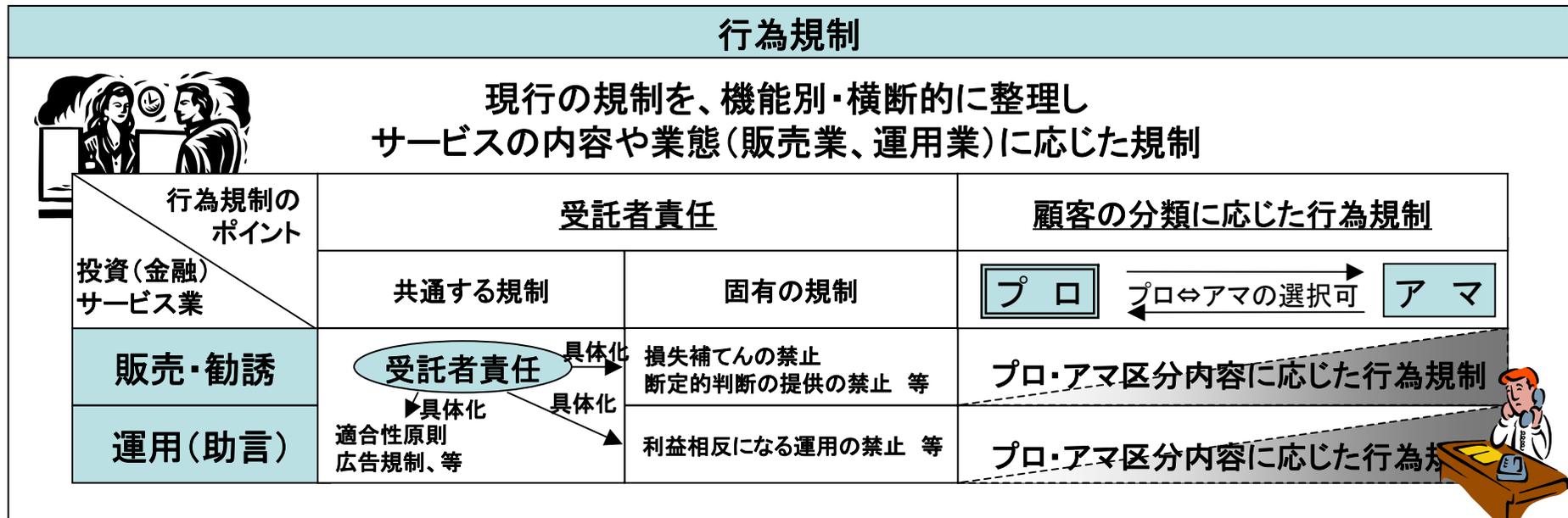
II. 規制内容



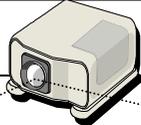
参入規制

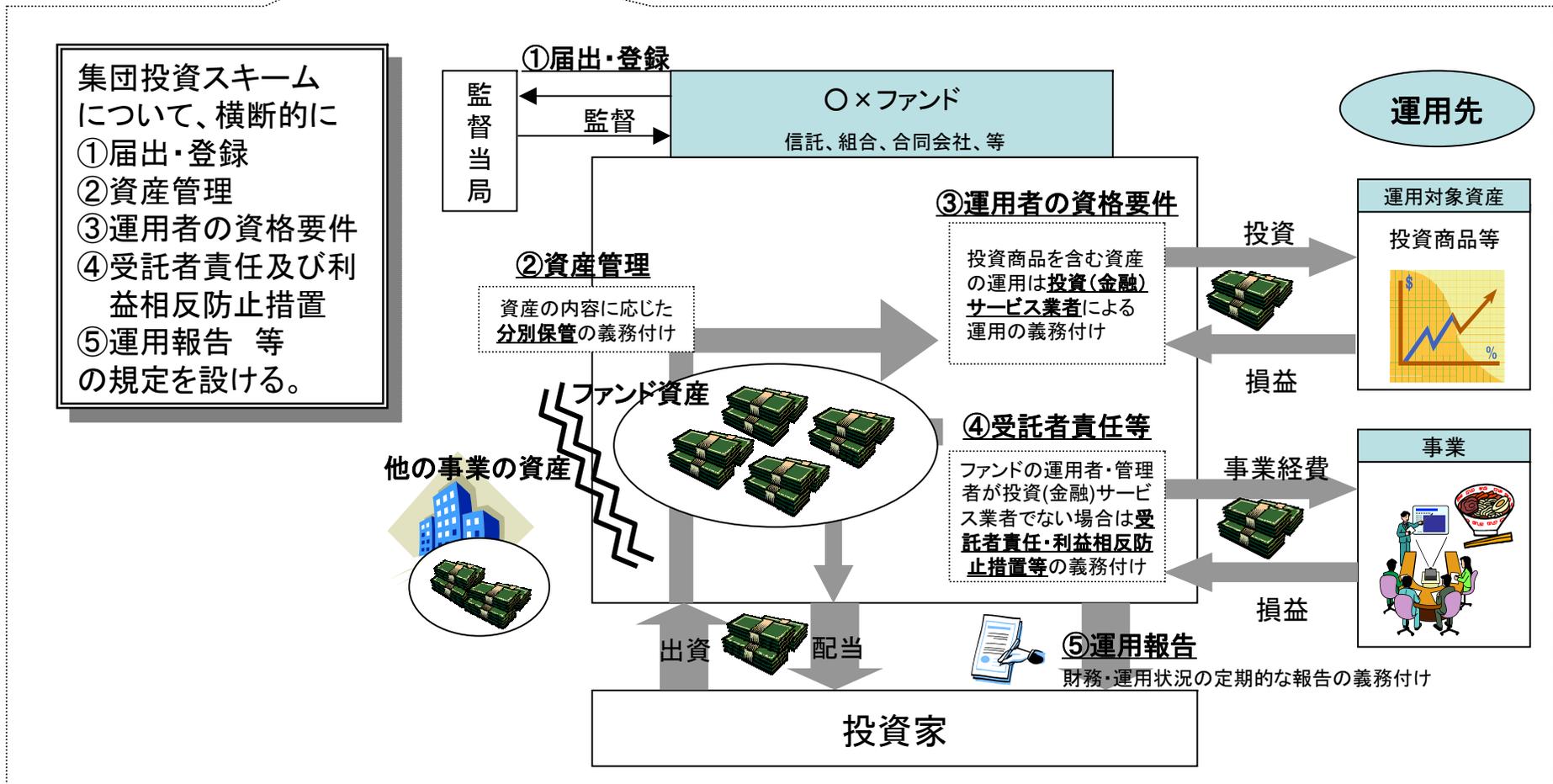
業務内容に応じた参入規制

投資サービス法(仮称)上の業者	参入規制
① 幅広い投資商品の勧誘・販売・保護預りを行う業者	現行の証券会社と同等
② 流動性の低い商品のみでの勧誘・販売を行い、保護預りを行わない業者	自己資本規制を適用しない
③ 他の投資サービス業者の委託を受けて投資サービスを提供する業者	最低限の財務規制(現行の証券仲介業並)



Ⅲ. 集団投資スキーム(ファンド)

	具体的規定	一般法	← 法形式 →	特別法
固有の規定	ガバナンスの規定 等			SPC法 投信法
共通の規定		集団投資スキーム		

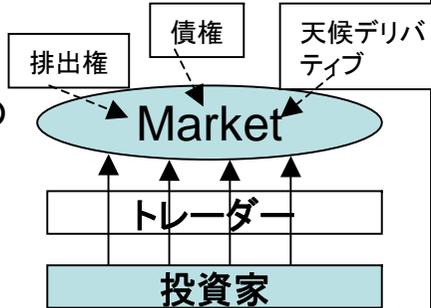


IV. 市場のあり方について

市場制度のあり方

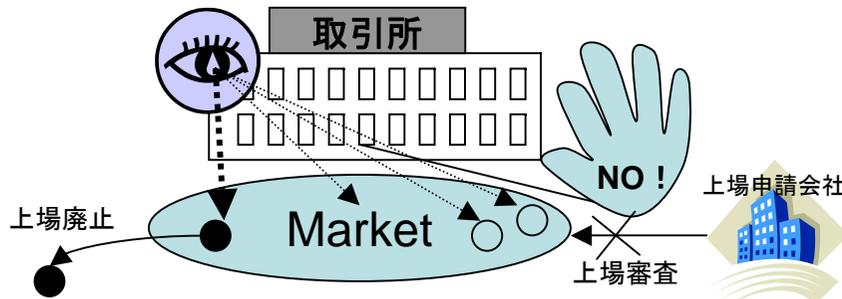
1. 取引所の上場商品の拡大

- 上場商品の拡大
- 商品上場の際しての届出制の範囲拡大



2. 株式上場制度

- 上場審査・管理の適正化
- 上場基準の見直し
- コーポレートガバナンスのあり方・証券取引所における規則整備



ディスクロージャー

1. 開示制度のあり方 (ディスクロージャーWG)

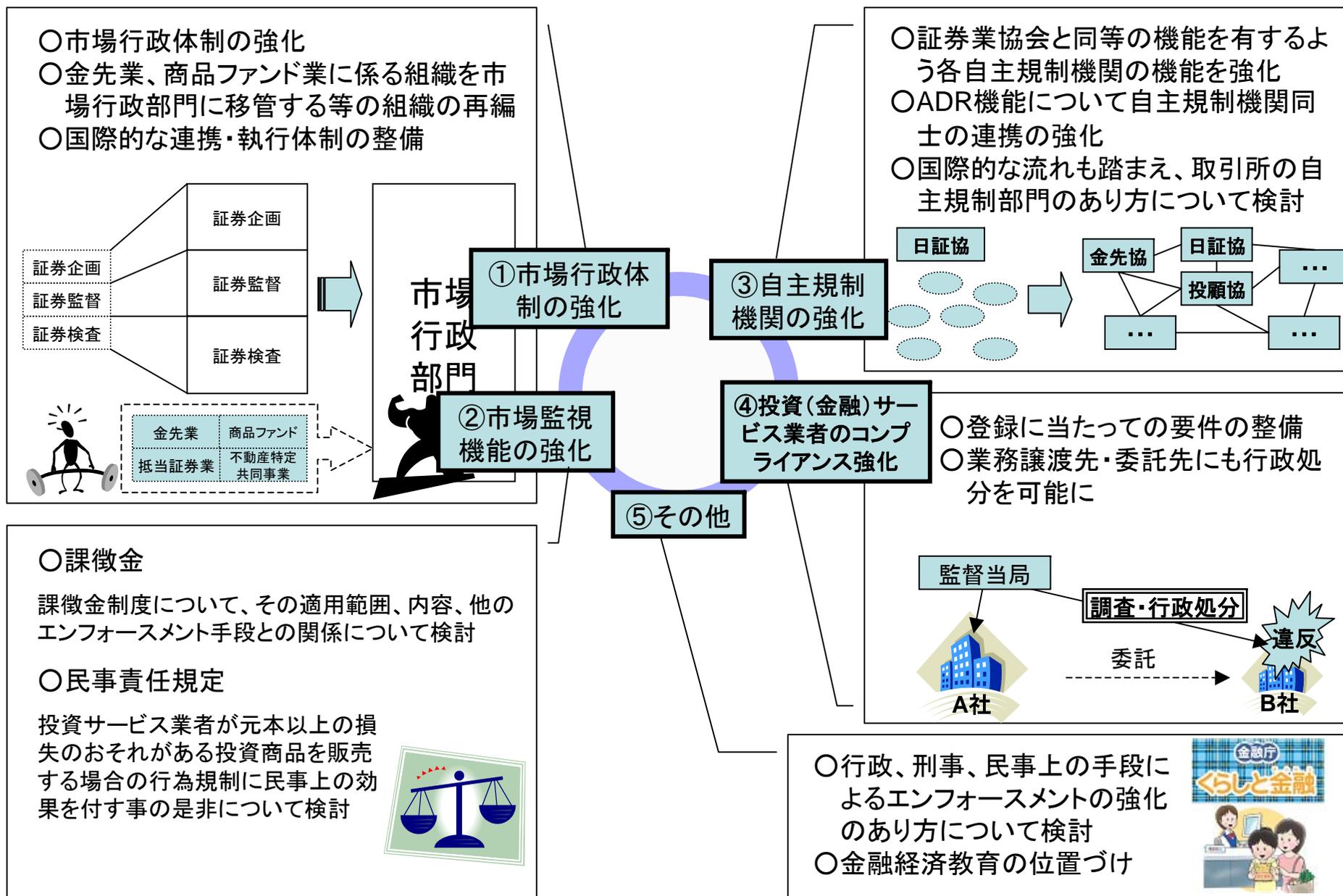
- 投資商品の性質等に応じたディスクロージャー
- 適格機関投資家の範囲の見直し
- 四半期報告制度のあり方
- 財務報告に係る内部統制の整備

2. 公開買付制度のあり方

- 公開買付けにおける透明性、公平性の確保、企業価値(株主価値)の最大化
- 大量保有報告書制度のあり方

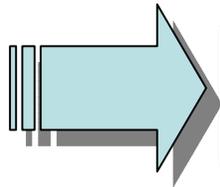


V. ルールの実効性の確保(エンフォースメント)



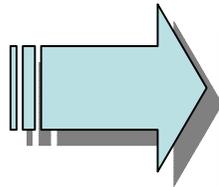
おわりに

これまでの審議を通じて得られた改革の方向性



【金融庁】

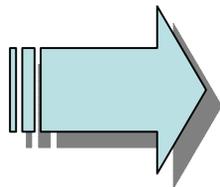
投資サービス法(仮称)の法制化に向けた検討



【金融庁】

金融・資本市場から信頼される市場行政を
実現するための体制整備

中間整理において今後の検討課題とされたもの



【金融審議会第一部会】

中長期的な金融制度のあり方や
新たに提起された課題も含め引き続き検討